

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道2号 <small>たましま かさおか</small> 玉島・笠岡道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点 自：岡山県倉敷市玉島阿賀崎 至：岡山県浅口市金光町佐方			延長	4.5km
事業概要 一般国道2号は、大阪市を起点とし、瀬戸内海沿岸の諸都市を連絡し、北九州市に至る延長約670kmの主要幹線道路である。 玉島・笠岡道路は、岡山県西部地域の交通混雑の緩和及び交通安全の確保等を目的とした延長4.5kmの道路である。また、地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部を構成するものである。				
H13年度事業化	H12年度都市計画決定 (H一年度変更)	H16年度用地着手	H17年度工事着手	
全体事業費	約383億円	事業進捗率	61%	供用済延長 0.0 km
計画交通量	38,400 ~ 49,400 台/日			
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 3.1 (残事業) 10.0	総費用 (残事業)/(事業全体) 120 / 395 億円 〔事業費：97/371 億円〕 〔維持管理費：24/24 億円〕	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,208 / 1,208 億円 〔走行時間短縮便益：863/863 億円〕 〔走行費用減少便益：248/248 億円〕 〔交通事故減少便益：97/97 億円〕	基準年 平成25年
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=2.6~3.5(交通量±10%) 【残事業】交通量：B/C=8.6~11.4(交通量±10%) 事業費：B/C=3.0~3.1(事業費±10%) 事業費：B/C=9.3~10.9(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.9~3.2(事業期間±20%) 事業期間：B/C=9.7~10.3(事業期間±20%)				
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる ・現道における混雑時旅行速度が改善 ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在する（井笠バスカンパニー） ・浅口市から新倉敷駅（新幹線駅）へのアクセス向上 ・浅口市から岡山空港（第三種空港）へのアクセス向上 ②物流効率化の支援 ・笠岡市から水島港（特定重要港湾）へのアクセス向上 ・倉敷市における農林水産品（白桃）の流通の利便性向上が見込まれる ③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部として位置づけあり ・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する（倉敷市～福山市） ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上【浅口市～倉敷市】 ④個性ある地域の形成 ・拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援（浅口市工業団地造成整備事業） ・倉敷美観地区へのアクセス向上【H24観光入込客数：約344万人】 ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上（川崎医科大学付属病院 等） ⑥安全な生活環境の確保 ・死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間において、安全性の向上が期待 ⑦災害への備え ・第1次緊急輸送道路である山陽自動車道、国道2号の代替路線を形成する。 ⑧地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる				

関係する地方公共団体等の意見

玉島・笠岡道路は、交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、3市1町（倉敷市、浅口市、笠岡市、里庄町）から構成される「国道2号玉島笠岡間整備促進協議会」より、早期整備の要望を受けている。

岡山県知事の意見：

対応方針（原案）については妥当である

一般国道2号の慢性的渋滞の緩和、県南西地域から福山地域までの物流ネットワーク強化、沿線地域の活性化を図るため早期完成を求める。

事業評価監視委員会の意見

事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。

審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・周辺開発の増進や人口増加に伴い、慢性的な渋滞や交通事故が多発している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成25年5月末で用地買収は約99%完了している。
- ・平成25年3月末で事業進捗は約61%完了している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・今度も引き続き工事の推進を図り、平成26年度に全線暫定2車線の開通を予定している。

施設の構造や工法の変更等

今後の事業実施にあたっては、コスト削減を図りつつ事業を推進していく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。